

財政事情の公表

令和 3 年度下半期財政事情

(令和 4 年 3 月 3 1 日現在)

1. 一般会計歳入歳出予算の執行の状況

歳 入

(単位：千円、％)

款 別	当初予算額 A	補 正 額 B	繰越明許・事故繰越 C	予算現額 (A+B+C) D	D の 構 成 比	調 定 額 E	収入済額 F	不能欠損額等	収入未済額	予算比 (F÷D)
1 町 税	4,943,464	117,299	0	5,060,763	34.9%	5,517,119	4,943,923	20,348	552,848	97.7%
2 地方譲与税	96,110	43,022	0	139,132	1.0%	139,744	139,744	0	0	100.4%
3 利子割交付金	4,000	△ 1,000	0	3,000	0.0%	3,480	3,480	0	0	116.0%
4 配当割交付金	19,000	10,000	0	29,000	0.2%	29,572	29,572	0	0	102.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	11,000	18,000	0	29,000	0.2%	42,173	42,173	0	0	145.4%
6 法人事業税交付金	55,000	24,000	0	79,000	0.5%	78,993	78,993	0	0	99.9%
7 地方消費税交付金	700,000	117,000	0	817,000	5.6%	837,908	837,908	0	0	102.6%
8 ゴルフ場利用交付金	30,000	22,000	0	52,000	0.4%	53,152	53,152	0	0	102.2%
9 環境性能割交付金	7,360	8,640	0	16,000	0.1%	14,687	14,687	0	0	91.8%
10 地方特例交付金	60,000	64,494	0	124,494	0.9%	127,508	127,508	0	0	102.4%
11 地方交付税	1,313,000	516,766	0	1,829,766	12.6%	1,935,694	1,935,694	0	0	105.8%
12 交通安全対策特別交付金	8,000	0	0	8,000	0.1%	8,251	8,251	0	0	103.1%
13 分担金及び負担金	127,697	3,779	3,212	134,688	0.9%	133,481	96,707	88	36,686	71.8%
14 使用料及び手数料	146,271	△ 18,918		127,353	0.9%	132,659	110,605	0	22,054	86.8%
15 国庫支出金	1,257,659	1,691,710	16,609	2,965,978	20.4%	2,893,557	2,604,725	0	288,832	87.8%
16 県支出金	816,396	116,167	11,786	944,349	6.5%	908,484	745,034	0	163,450	78.9%
17 財産収入	1,086	14,402		15,488	0.1%	15,789	15,789	0	0	101.9%
18 寄附金	50,291	△ 11,600		38,691	0.3%	38,254	36,359	0	1,895	94.0%
19 繰入金	197,267	228,536		425,803	2.9%	424,726	409,002	0	15,724	96.1%
20 繰越金	250,000	269,653	20,886	540,539	3.7%	540,539	540,539	0	0	100.0%
21 諸収入	143,799	32,783		176,582	1.2%	161,094	122,181	0	38,913	69.2%
22 町 債	787,600	157,600	5,300	950,500	6.6%	947,300	843,300	0	104,000	88.7%
合 計	11,025,000	3,424,333	57,793	14,507,126	100.0%	14,984,164	13,739,326	20,436	1,224,402	94.7%

歳 出

(単位：千円，％)

款 別	当初予算額 A	補 正 額 B	繰越明許・事故繰越 C	予 備 費 充 用 D	予 算 現 額 (A+B+C+D) E	構 成 比	支 出 済 額 F	執 行 率 (F÷E)
1 議会費	114,677	△ 863	0	0	113,814	0.8%	112,768	99.1%
2 総務費	1,216,841	1,085,372	5,599	0	2,307,812	15.9%	1,085,345	47.0%
3 民生費	4,148,403	1,451,848	0	0	5,600,251	38.6%	4,976,871	88.9%
4 衛生費	1,020,923	523,463	3,575	0	1,547,961	10.7%	1,096,458	70.8%
5 労働費	12,928	0	0	0	12,928	0.1%	12,898	99.8%
6 農林水産業費	194,800	△ 7,959	16,566	0	203,407	1.4%	178,047	87.5%
7 商工費	250,792	87,339		0	338,131	2.3%	240,820	71.2%
8 土木費	907,938	31,948	16,425	0	956,311	6.6%	792,615	82.9%
9 消防費	705,466	△ 2,268	12,628	4,455	720,281	5.0%	676,668	93.9%
10 教育費	1,432,911	219,019	3,000	0	1,654,930	11.3%	1,280,785	77.4%
11 災害復旧費	4	39,334	0	4,000	43,338	0.3%	23,605	54.5%
12 公債費	999,317	△ 2,900	0	0	996,417	6.9%	996,309	99.9%
13 予備費	20,000	0	0	△ 8,455	11,545	0.1%	0	0.0%
合 計	11,025,000	3,424,333	57,793	0	14,507,126	100.0%	11,473,189	79.1%

2. 住民の負担の状況（町民１人あたり・１世帯あたりで見た納めたお金）

款 項	予算現額(千円)	調定額(千円)	収入済額(千円)	徴収率	住民負担の状況（円）		調定額	収入済額
	A	B	C	(C÷B)	一人当たり	世帯当たり	の構成比	の構成比
町 民 税	2, 220, 230	2, 408, 848	2, 057, 411	85. 4%	64, 766	144, 389	43. 7%	41. 6%
個 人	1, 874, 000	2, 024, 991	1, 679, 305	82. 9%	54, 445	121, 381	36. 7%	34. 0%
法 人	346, 230	383, 857	378, 106	98. 5%	10, 321	23, 009	7. 0%	7. 6%
固定資産税	2, 252, 743	2, 482, 303	2, 310, 908	93. 1%	66, 741	148, 792	44. 9%	46. 8%
軽自動車税	118, 970	131, 694	120, 924	91. 8%	3, 541	7, 894	2. 4%	2. 4%
町たばこ消費税	257, 000	264, 462	264, 420	99. 9%	7, 111	15, 852	4. 8%	5. 3%
入 湯 税	3, 100	5, 468	3, 852	70. 4%	147	328	0. 1%	0. 1%
都市計画税	208, 720	224, 344	186, 408	83. 1%	6, 032	13, 447	4. 1%	3. 8%
合 計	5, 060, 763	5, 517, 119	4, 943, 923	89. 6%	148, 338	330, 703	100. 0%	100. 0%

令和４年３月３１日現在 人口 ３ ７ , １ ８ ３ 人 世帯数 １ ６ , ６ ８ ３ 世帯

※ 住民負担の状況欄の数値は、調定額より算出したものである。

3. 公営事業の経理の概況

(単位：千円，％)

特 別 会 計 名	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率	前年度予算比 伸び率(％)
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	4,119,415	4,039,398	98.1%	4,038,106	98.0%	△ 2.8
介 護 保 険 特 別 会 計	3,283,580	3,163,987	96.4%	2,851,925	86.9%	3.9
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	511,904	500,680	97.8%	446,733	87.3%	4.1
土 地 取 得 特 別 会 計	19,753	19,753	100.0%	19,753	100.0%	△ 1.3
平 井 財 産 区 特 別 会 計	1,155	1,154	99.9%	1,154	99.9%	△ 2.8
上 沢 財 産 区 特 別 会 計	1	1	100.0%	1	100.0%	0.0
計	7,935,808	7,724,973	97.3%	7,357,672	92.7%	0.4

公営企業会計の概況

18,100.00%

(単位：千円，％)

公営企業会計名	区分	収入予算現額	収入済額	収入率	支出予算現額	支出済額	執行率
下 水 道 事 業 特 別 会 計	3条収益的収支 (維持管理関係事業)	915,357	960,085	104.9%	894,130	887,224	99.2%
	4条資本的収支 (建設工事関連事業)	391,802	383,269	97.8%	694,249	691,853	99.7%
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	3条収益的収支 (維持管理関係事業)	14,910	12,245	82.1%	12,439	12,266	98.6%
	4条資本的収支 (建設工事関連事業)	1	1,891	189,100.0%	3,624	3,623	99.9%
上 水 道 事 業 特 別 会 計	3条収益的収支 (維持管理関係事業)	612,730	606,204	98.9%	544,604	512,208	94.1%
	4条資本的収支 (建設工事関連事業)	565,400	106,244	18.8%	834,465	306,183	36.7%
畑、丹那、 簡易水道 特 別 会 計	3条収益的収支 (維持管理関係事業)	7,768	8,016	103.2%	7,093	5,713	80.5%
	4条資本的収支 (建設工事関連事業)	101	0	0.0%	643	531	82.6%
田代、軽井沢、 丹那地区 簡易水道 特 別 会 計	3条収益的収支 (維持管理関係事業)	23,765	23,675	99.6%	26,722	24,722	92.5%
	4条資本的収支 (建設工事関連事業)	101	0	0.0%	1,390	1,252	90.1%
東 部 簡 易 水 道 特 別 会 計	3条収益的収支 (維持管理関係事業)	139,631	130,759	93.6%	143,648	132,636	92.3%
	4条資本的収支 (建設工事関連事業)	101	0	0.0%	18,902	17,364	91.9%

4. 財産・地方債及び一時借入金の現在高

1 基金の状況 (単位：円)	
基金名	基金現在高
一般会計分計	2,326,594,977
財政調整基金	1,566,350,532
減債基金	5,741,145
都市基盤施設整備基金	20,000,000
町営住宅建設基金	141,806,779
運動公園建設基金	23,270,025
都市計画事業基金	280,404
町立学校建設基金	212,887,453
廃棄物処理場建設基金	305,399,404
老人福祉基金	908,549
緑と水のふるさと基金	3,246,082
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	41,188,604
森林環境整備基金	3,516,000
静岡県収入証紙購入基金	2,000,000
特別会計分計	1,498,766,289
合計	3,825,361,266

(3月末日現在)

※ 財政調整基金は株券を含みません。
定額運用基金及び貸付基金は本表に含みません。

2 不動産	
区分	面積 (㎡)
土地	1,024,201.340

(3月末日現在)

3 地方債 (単位：円)					
借入先等 会計	借入現在高	内 訳			
		財務省	総務省	地方公共団体金融機構	その他
一般会計	10,648,260,907	8,582,434,364	242,872,858	1,298,920,347	524,033,338
下水道会計	3,987,678,272	919,678,027	628,711,091	2,327,993,042	111,296,112
農集排会計	22,351,695	13,532,256	0	4,719,439	4,100,000
上水道会計	480,078,630	144,572,876	0	335,505,754	0
簡易水道会計	13,493,372	0	0	0	13,493,372
合計	15,151,862,876	9,660,217,523	871,583,949	3,967,138,582	652,922,822

※ 内訳の総務省は、簡易保険局、郵便貯金局です。
内訳のその他は、県市町振興資金、共済組合、銀行等です。

(3月末日現在)

4 一時借入金現在高	
区分	借入金額
一般会計	0
下水道会計	0
上水道会計	0
簡易水道会計	0

(3月末日現在)

区分		面積 (㎡)
建物	木造	5,399.59
	非木造	109,013.20
	計	114,412.79

(3月末日現在)

5. 財政の動向及び財政方針

令和３年度の国の予算は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に万全を期しつつ、中期的な課題（デジタル社会・グリーン社会、活力ある地方、少子化対策など全世代型社会保障制度等）への対応も行っています。

函南町においては、町の財政状況は、自主財源の大幅な増収は見込めない一方で、経常的経費の増加が見込まれる中、令和３年度は、第六次総合計画前期計画の集大成として、将来都市像「環境・健康・交流都市 函南」の実現のために、限られた財源での行政効果の最大化を図るための予算編成とし、一般会計当初予算を110億2500万円としました。

当初予算に、新型コロナウイルス感染症対応のための国庫支出金や、国の補正予算に伴う事業の前倒しなどによる補正予算と、令和２年度からの繰越額を加えた最終予算現額は、145億713万円となりました。令和３年度は、コロナ禍への対応として、新型コロナウイルスワクチン接種事業、子育て世帯臨時特例給付金給付事務事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務事業、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した各種事業を執行し、令和４年３月末の予算の執行状況は、収入総額 137億3933万円（予算比95.1%）、支出総額 114億7319万円（予算比79.1%）となりました。

また、地方公営企業法が適用となる会計を除く、６の特別会計の予算総額は 79億3581万円となり、収入総額 77億2497万円（予算比97.3%）、支出総額 73億5767万円（予算比92.7%）となりました。

今後の町の財政は、少子高齢化社会に伴う扶助費の増加や、公共施設の老朽化に伴う大規模改修費などの歳出が増える一方で、税収を始めとする自主財源の増額は見込めないため、今後においても、事業効果の検証や一層の経費削減に努める一方、事業執行に対する財源の模索や新たな自主財源の確保に努め、限られた財源の有効的、効率的な活用に徹する方針であります。